令和7年度

日本大学大学院商学研究科研究生募集要項

1 出願資格

次の①又は②のいずれかに該当し、かつ③を満たす者

- ① 大学院博士前期課程を修了した者(見込含む)
- ② 大学院博士後期課程を満期退学した者
- ③ 日本語を母語としない者は、日本語能力試験(JLPT)において「N2」以上に合格、 又は実用日本語検定(J. TEST) A-Cレベル試験(1,000点満点)C級(600点)以上 に合格している者

2 出願手続等

- ① 出願書類
 - (1) 研究生入学志願票【本学所定】
 - (2) 最終大学院研究科の修了証明書及び成績証明書 (博士後期課程満期退学の場合は、そのことが分かる書類を添付)
 - (3) 履歴書【市販の用紙を使用し、写真貼付のこと】
 - (4) 研究計画書【本学所定】
 - (5) 指導教員推薦書【本学所定】
 - (6) パスポートの写し及び在留カードの写し【外国籍の方のみ】
 - (7) 日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書の写し、又は実用日本語検定(J. TEST) 結果の写し【日本語を母語としない方のみ】

② 出願書類に関する注意事項

- (1) 書類作成の際には、黒のボールペン(消せるボールペンは不可)を使用し、 志願者本人が記入してください。
- (2) 書き間違えた場合は、修正液等は使用せず、訂正箇所に二重線を引き、正しく書き直してください。
- (3) 出願書類に不備があった場合は、原則として受け付けません。なお、書類・記載事項に不正が認められた場合は、判明した時点での資格(出願・合格・入学)を取り消します。
- (4) いったん提出された書類は、返還いたしません。
- (5) 証明書類は,**原本**を提出してください。証明書の原本が提出できない場合は, certified true copy*を提出してください。
 - (* certified true copy…原本から正しく複製されたものであることを、出身学校(大学)、大使館、総領事館等の公的機関が証明したもの(日本語学校・翻訳会社は含まれません。)出身学校で証明をもらう場合には、必ず学校の公印が押されたものを提出してください。証明書が複数ページにわたる場合は、全てのページにおいて必要です。
- (6) 証明書類は、日本語又は英語で作成されたものを提出してください。 それ以外の言語で作成されたものを提出する場合は、日本語又は英語の翻訳 文を添付し、大使館、総領事館の公的機関による翻訳証明を受けてください。 なお、日本語学校、翻訳会社(法人によるものに限る)等での翻訳証明も認 めますが、必ず翻訳責任者の氏名が記載され、学校・会社等の公印が押された ものを提出してください。

- (7) 証明書及び志願者本人が記入する出願書類の氏名や生年月日等は、パスポートの記載と同じものを提出してください。やむを得ない理由で証明書の氏名や生年月日等がパスポートの記載と異なる場合は、大使館等の公的機関で同一人物であることの証明を受けた上、その証明書を提出してください。
- (8) 大使館等公的機関での証明には時間を要しますので、余裕をもって手続きしてください。なお、これらの書類の遅延を理由とした出願締切の延長は、一切認めません。

3 選考料

35,000円 (銀行振込・手数料本人負担)

選考料は、下記の振込先に振り込んでください。なお、振込の際は、志願者のカナ氏名を必ず入力してください。

みずほ銀行成城支店 普通預金1091897 学校法人日本大学商学部(ガク)ニホンダイガクショウガクブ)

4 出願書類送付先

日本大学商学部教務課 大学院担当宛

5 出願期間

令和7年2月6日(木)~2月21日(金)<郵送必着又は窓口持参>

- 6 選 考
 - ① 期 日 令和7年2月28日(金)
 - ② 場 所 商学部校舎 ※教室は出願後に連絡します。
 - ③ 選考方法 書類審査及び口述試験
- 7 受験票

受験票は、2月26日(水)頃までにメールにて送付いたします。

8 合格発表

令和7年3月11日(火)

合否に関わらず、志願者本人の住所に郵送で通知します。

- 9 学 費
 - ① 入学金 50,000円
- ② 研究指導料 年額 120,000円
- 10 在学期間

原則として1か年(当該年度)とします。 引き続き研究を希望する者は、改めて願い出なければなりません。

11 研究報告

在学期間満了の際は、研究成果報告書を提出しなければなりません。

12 その他

- ① 所定の手続きを完了し、入学を許可された者には、「研究生証」を交付します。「研究生証」は、在学期間満了の際は、大学に返還しなければなりません。
- ② いったん納入した学費及び提出した書類は、いかなる事由があっても返還しません。研究生として相当の成果を収めたと認められた場合には、研究証明書を与えることができます。
- ③ 研究生は、指導教員及び担当教員の承諾を経て、本研究科の講義・演習等に 出席することができます。
- ④ 留学の在留資格を得る予定の方について、研究生に合格・入学したことをもって留学の在留資格に係る条件充足を確約するものではありません(留学の在留資格取得には、所定の要件等が必要となります。)ので留意してください。
- ⑤ 在留資格に係る手続き等はすべて自身で行うこととなりますが、在留資格の確認及び在籍確認並び実態把握のため、毎月末に研究実施記録を提出する必要があります。なお、授業実施期間外は、この限りではありません。
- ⑥ 研究生に関して、本要項に規定しない事項については、正規の大学院生に関する諸規程を準用します。

以 上

日本大学大学院商学研究科 〒157-8570 東京都世田谷区砧 5-2-1e-mail: bus. gsb@nihon-u. ac. jp(商学部教務課)

No.			
令和	年	月	日

令和7年度 日本大学大学院商学研究科 研究生 入学志願票

フリガナ				
氏 名				(男・女)
生年月日	(西暦) 年	月	日 [歳]
国 籍				
本 籍 地				
現住所	〒 −	TEL :	_	_
最終学歴	大学院·専攻名: 修了(退学):(西暦)	年	月	修了・退学
現在の研究				
テーマ				
研究期間	(西暦)2025年4月	月1日から202	26年3月3	3 1日まで
指導教員	専攻: 資格: 氏名:			
その他	新規・継続(西暦)	 年	月から	

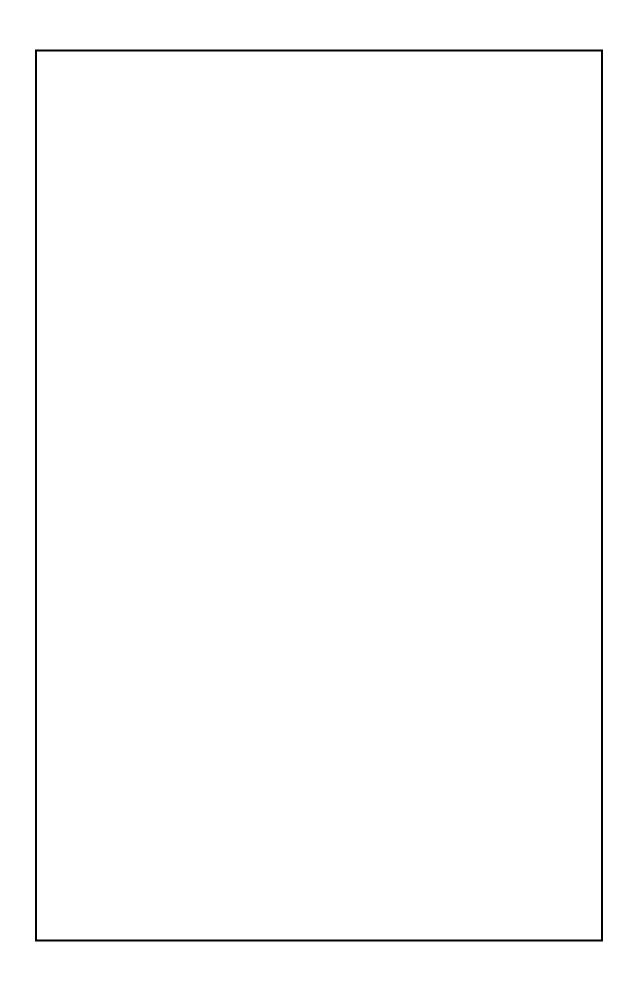
※選考料35,000円は、出願書類を提出する前に、指定口座に銀行振込すること。

No.			
令和	年	月	日

令和7年度日本大学大学院商学研究科 研究生研究計画書

専 攻 名	専 攻	フリガナ	
受験番号		氏 名	
指導教員名			
研究テーマ			

研究計画内容(1,000字以内):	
	→



	No.		
令和	年	月	日

推薦書

日本大学大学院商学研究科長 殿

推 薦 者 (指導教員) 研究科 専 攻 資 格

氏 名

囙

下記の者を、令和7年度大学院商学研究科研究生として推薦いたします。

記

_	
氏 名	
研究テーマ	
研究期間	自(西暦) 2025年 4月 1日
	至(西暦) 2026年 3月31日
推薦理由:	